２０２５年3月

お客様各位

奈良信用金庫

「定期的なお客さま情報の確認に関するご協力のお願い」の封書送付につきまして

平素より奈良信用金庫をご愛顧いただきまして有難うございます。
さて、当金庫では、法人のお客さま（任意団体のお客さまを含みます）向けに、お客さま情報の定期的な確認手続きのお願いとして「定期的なお客さま情報の確認に関するご協力のお願い」の封書を順次、郵送にてお送りしています。

今回のご依頼は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」および金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等の法令に基づいて行うものであり、国際的な犯罪組織等による預金口座の悪用が後を絶たない中で、当金庫を含めた金融機関において、お客さまとの取引目的・実質的支配者等を定期的に確認することが求められております。

（金融庁ホームページ「金融機関のマネロン対策にご協力ください」をご覧ください）

今後とも当金庫を安心してご利用いただくために行わせていただくものであり、お客さまご自身をお疑いして行うものではありません。封書を受領されたお客さまには、ご負担をお掛けしますが、是非とも趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ先

お取引店担当者または
お客さまサービス担当（０８００-１７０-６３１４）までお問合せください。

奈良信用金庫

ご提出期限

２０２３年５月３１日

同封の返信用封筒にて
ご回答をお願いいたします。

奈良信用金庫
業務集中本部
〒６３０－８３２５
奈良市西木辻町１４６
ＴＥＬ：０７４２－９４－７７７８

定期的なお客さま情報の確認に関するご協力のお願い

拝啓　平素は格別にお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

近年、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性が高まっている中、当金庫では口座の不正利用や犯罪を未然に防ぎ、お客さまに「安心」、「安全」にお取引を続けていくため、お取引内容や状況に応じて、お客さまに関する情報やお取引目的等を定期的に確認させていただいております。

つきましてはお手数ではございますが、以下のとおり、**期限日までにご回答**いただきますようお願い申し上げます。

なお、本書が到着したと思われる日から一定期間ご回答が無い場合や、ご回答いただいた内容に不備等がある場合は、当金庫からご連絡させていただくことがあります。

本件に関するご回答は、円滑なお取引をご継続させていただくうえで大変重要です。お客さまにはお手数をおかけいたしますが、何卒ご理解・ご協力賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

敬具

ご回答方法

- 同封の「お客さま情報確認書」のご回答に際しては、記入例をご確認のうえ該当事項にご記入いただき、以下の確認書類の写しとともに返信用封筒にてご返送ください。
  - ・履歴事項全部証明書（発行日から６ヶ月以内のもの）
  - ・実質的支配者（法人の議決権を25%超を保有し、事業に影響力をもつ自然人）を確認できる資料

    株主名簿、法人税確定申告書の別表二、有価証券報告書、実質的支配者リストの写し、定款、規則等

    ※送付いただいた確認書類の写しは返却できません。
- 本件に関する業務の一部を株式会社DNPデータテクノに委託しており、「お客さま情報確認書」は大阪南郵便局（大阪府大阪市）へ送付されます。

お問合せ窓口

月～金曜日　９：００～１７：００
（祝日・１２／３１～１／３等を除く）

本件に関してご不明な点等ございましたら、下記、連絡先へお問合せください。

貴社のお取引店・取引店電話番号
お客さまサービス担当（0800-333-0040）を表示しております。

お客さま情報確認書

1/3枚目

奈良信用金庫

1/3枚目 → 2/3枚目 → 3/3枚目

印字されている内容に変更がある場合は、変更後欄に現在の情報をご記入ください。
本確認書をもって、お客さまからの届出事項の変更依頼があったものとしてお取り扱いいたします。なお、別途お手続きが必要となる場合には、今回お届けいただいたご連絡先にお手続きのご案内をさせていただくことがありますのでご了承ください。

ご記入日	西暦　年　月　日

※ボールペンでご記入ください。

印字されている内容に変更がある場合または、ご登録情報に誤りがある場合は、変更後欄に現在の情報をご記入ください。

法人名			
変更後	フリガナ		
所在地			
変更後	〒　－		
	フリガナ		
	[都道府県]	[市区町村以下]	[建物名]

設立年月日	西暦　年　月　日	電話番号（代表番号）	－　－
法人番号		年間売上高	円
法人情報資本金	コード記入欄 01：上場　02：3億円超 03：3億円以下　04：1億円以下 05：3千万円以下　06：1千万円以下 99：不明	法人情報従業員数	コード記入欄 01：10,001名以上　02：10,000名以下 03：1,000名以下　04：300名以下 05：100名以下　06：50名以下 99：不明

代表者氏名	フリガナ	アルファベット名　※アルファベットのお名前のない方は、本欄のご記入は不要です。
代表者生年月日	西暦　年　月　日	
代表者住所	〒　－	
	フリガナ	
	[都道府県]　[市区町村以下]　[建物名]	

代表者国籍情報

代表者の国籍についてご記入ください。

コード記入欄　01：日本　02：日本以外　（「日本以外」を選ばれた場合は、右記をご記入ください。）→　国籍（国コード）　※国籍の国コードは別紙をご参照ください。

外国PEPs

外国の元首、外国の政府・中央銀行その他これらに類する機関において重要な地位を占める方（過去に該当する方も含みます）、またはそのご家族に該当する方がいますか。　※外国PEPs…記入例参照

コード記入欄　01：いいえ、いません　02：はい、います

2/3枚目へ続く

訂正する場合は、二重線で消してください。（例）~~123~~

海外拠点の有無

海外に事業拠点があるかについてご記入ください。

海外拠点の有無	コード記入欄	01:なし　02:あり
海外拠点	国コード1	国コード2　国コード3　(主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。

事業内容

(1)事業内容(主事業、従事業)をご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50文字以内でカッコ内に必ずご記入ください。

	コード記入欄
主	
従	

01:建設業　02:小売業　03:サービス業　04:農林水産業
05:鉱業　06:卸売業　07:総合商社　08:電気・ガス・水道業
09:製造業　10:医療・福祉　11:情報通信業　12:コンサルティング業
13:運輸業　14:各種団体　15:金融業　16:飲食業
17:不動産業　18:貴金属・宝石商　19:廃棄物収集・処理業　20:貸金業
21:貿易業　22:中古車販売業　23:クレジットカード業　24:郵便受取・電話サービス業
25:両替業　26:資金移動業　27:ファイナンスリース業　28:仮想通貨交換業
29:パチンコ・スロット・カジノ業　30:美術商　31:電子マネー業　32:弁護士・会計士・税理士事務所等
33:古物商・オークション業・質屋　34:宗教法人　35:教育・学習支援業　36:人材派遣業
37:振込・収納代行業　38:自動車運転代行業　39:ボート販売業　40:養蜂業
99:その他(　　)

(2)お取扱い商品・サービスを具体的にご記入ください。

お取引目的等

お取引目的等についてご記入ください。

(1)当金庫とお取引される主な目的をご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50字以内でカッコ内に必ずご記入ください。

主な目的	コード記入欄	01:事業費決済　02:貯蓄/資産運用　03:融資　04:外国為替取引 99:その他(　　)

(2)お取引される資金の主な出所について、ご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50字以内でカッコ内にご記入ください。

資金の出所	コード記入欄	01:売上金/事業収入　02:貯蓄　03:賃貸料　04:出資金 05:補助金・助成金・協賛金　06:資産運用益　07:資産売却益　08:寄付金 99:その他(　　)

外国送金

外国への資金の送金または外国からの資金の受取についてご記入ください。

送金/受取の有無	コード記入欄	他金融機関でのお取引も含めて有無をご記入ください。 01:なし　02:あり　(ありを選ばれた場合、下記をご記入ください。)
送金/受取の目的	資金を送金する場合	コード記入欄 01:海外拠点への送金　02:海外有価証券投資　03:海外投資　04:商品購入代金の送金 99:その他(　　)
	資金を受取する場合	コード記入欄 01:海外拠点からの送金　02:配当金・金利等受取　03:商品販売代金受取 99:その他(　　)
相手国	国コード1	国コード2　国コード3　(主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。
資金の性質	コード記入欄	01:当金庫口座からの引落し　02:現金 99:その他(　　)

貿易取引

貿易取引(海外との輸出・輸入取引)についてご記入ください。

貿易取引の有無	コード記入欄	01:なし　02:あり　(ありを選ばれた場合、下記をご記入ください。)
取引国	国コード1	国コード2　国コード3　(主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。

制裁対象国

制裁対象国とのお取引や資産についてご記入ください。

お取引・資産	コード記入欄	01:なし　02:あり　当金庫が定める経済制裁対象国は、イラン、北朝鮮です。

3/3枚目へ続く

訂正する場合は、二重線で消してください。 (例) ~~123~~

お客さま情報確認書

3/3枚目

奈良信用金庫

1/3枚目 → 2/3枚目 → 3/3枚目

法人形態

(1)法人形態をご記入ください。

コード記入欄	01:資本多数決法人	02:資本多数決法人以外の法人	03:上場企業、国・地公体、任意団体
	〔株式会社、有限会社、投資法人〕	〔合名・合資・合同会社、一般社団、財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人 等〕	(町内会、親睦会、サークル・同好会、管理組合 等) 以下のご記入は不要です

実質的支配者①

(2)上記(1)で「資本多数決法人」「資本多数決法人以外の法人」を選択した場合、「実質的支配者」に該当する方についてご記入ください。

お客さまとのご関係を01～03より選択のうえ、ご記入ください。また、「01」に該当する方のうち、「資本多数決法人の場合」は議決権割合を、「02」に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、「01」「02」に当てはまらない場合は、「03」を選択ください。　※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。

コード記入欄				
	01	資本多数決法人の場合	直接または間接に議決権の25%超を保有する方	議決権割合 → 直接保有 直接 % / 間接保有 間接 %
		資本多数決法人以外の場合	事業収益・財産の25%超の配分・分配を受ける方	
	02	上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方		具体的な関係 → コード記入欄 01:大口債権者 02:創業者 03:会長 99:その他( )
	03	当該法人を代表し業務執行する方		

個人・法人	コード記入欄 01:個人 02:法人等 03:国・地方自治体等	お名前	フリガナ
生年月日・設立年月日	西暦 年 月 日	居住国・所在国(日本以外の場合)	※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
ご住所	〒 ー [都道府県] [市区町村以下] [建物名]		

実質的支配者②

お客さまとのご関係を01～03より選択のうえ、ご記入ください。また、「01」に該当する方のうち、「資本多数決法人の場合」は議決権割合を、「02」に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、「01」「02」に当てはまらない場合は、「03」を選択ください。　※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。

コード記入欄				
	01	資本多数決法人の場合	直接または間接に議決権の25%超を保有する方	議決権割合 → 直接保有 直接 % / 間接保有 間接 %
		資本多数決法人以外の場合	事業収益・財産の25%超の配分・分配を受ける方	
	02	上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方		具体的な関係 → コード記入欄 01:大口債権者 02:創業者 03:会長 99:その他( )
	03	当該法人を代表し業務執行する方		

個人・法人	コード記入欄 01:個人 02:法人等 03:国・地方自治体等	お名前	フリガナ
生年月日・設立年月日	西暦 年 月 日	居住国・所在国(日本以外の場合)	※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
ご住所	〒 ー [都道府県] [市区町村以下] [建物名]		

実質的支配者③

お客さまとのご関係を01～03より選択のうえ、ご記入ください。また、「01」に該当する方のうち、「資本多数決法人の場合」は議決権割合を、「02」に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、「01」「02」に当てはまらない場合は、「03」を選択ください。　※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。

コード記入欄				
	01	資本多数決法人の場合	直接または間接に議決権の25%超を保有する方	議決権割合 → 直接保有 直接 % / 間接保有 間接 %
		資本多数決法人以外の場合	事業収益・財産の25%超の配分・分配を受ける方	
	02	上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方		具体的な関係 → コード記入欄 01:大口債権者 02:創業者 03:会長 99:その他( )
	03	当該法人を代表し業務執行する方		

個人・法人	コード記入欄 01:個人 02:法人等 03:国・地方自治体等	お名前	フリガナ
生年月日・設立年月日	西暦 年 月 日	居住国・所在国(日本以外の場合)	※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
ご住所	〒 ー [都道府県] [市区町村以下] [建物名]		

外国PEPs

上記に外国の元首、外国の政府・中央銀行その他これらに類する機関において重要な地位を占める方(過去に該当する方も含みます)、またはそのご家族に該当する方がいますか。　※外国PEPs…記入例参照

コード記入欄	01:いいえ、いません　02:はい、います → 「はい、います」を選択された方のみ、右記に実質的支配者①、②、③のどの方が該当するのかをご記入ください。 ( )

事業内容

(3)上記(1)で「資本多数決法人以外の法人」を選択したお客さまで、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、宗教法人の場合は、必ずご記入ください。

法人の目的(50文字以内)			
主な活動内容(50文字以内)		金融資産	約 円
海外活動有無	海外での活動が有る場合は、右欄の国コードを記入してください。	国コード1	国コード2 (主な海外活動国を2つまで選択可) ※海外活動国の国コードは別紙をご参照ください。
資金の性質	コード記入欄	01:事業所得 02:助成金・協賛金 03:寄付金 04:資産運用益(配当・利益を含む) 05:資産売却資金 99:その他( )	

訂正する場合は、二重線で消してください。(例) ~~123~~